7. 核軍縮とNPTに関するストックホルム・イニシアチブ共同声明

ガイド Guide

2019年6月、核保有国と非核保有国の「橋渡し」役を標榜するスウェーデンの呼びかけで、日本、カナダなど16か国の外相が集い、次回NPT再検討会議に向けて核軍縮措置の履行推進を図る「ストックホルム・イニシアチブ」を立ち上げた。以下は、2020年2月25日にベルリンで開催された第2回閣僚会合で出された共同声明である。日本からは小笠原一郎軍縮大使が参加した。

❖NPT の 50 年――核軍縮を前進させ、我々の未来を守る❖

ベルリン（ドイツ）
2020年2月25日

核不拡散条約（NPT）の発効50周年、そして2020年再検討会議が迫りつつある中、

我々、すなわちアルゼンチン、カナダ、フィンランド、ドイツ、インドネシア、日本、ヨルダン、カザフスタン、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、韓国、スペイン、スウェーデン、スイスの閣僚は、

NPT並びに相互に補強しあうその三本柱（核軍縮、不拡散、核エネルギー平和利用）への我々のゆるぎない支持をあらためて確認する。NPTにおける過去の誓約が引き続き有効であり、条約の完全履行へのさらなる前進と核なき世界の達成に向けた基盤を成すことを我々は強調する。

これまでも、そしてこれからも継続してグローバル安全保障に寄与すべき軍備管理機構の崩壊、ますます高まる各国間の緊張関係、最先端兵器技術の台頭が生み出すリスクといった不穏な情勢を背景に、我々はNPTを強化するとの決意のもとに団結している。

本日、我々はこれらの情勢をめぐって協議を行った。我々のメッセージは次の通りである。誓約は実行されなければならない。我々は、NPT第6条にしたがって核軍縮を前進させ、人類全体の利益として、核兵器が二度と使われないことを確実にしなければならない。

今こそ核リスクの低減をめざして行動する時である。我々は、核兵器国に対し、保有核兵器に関する透明性を最大化し、最も高い政治レベルにおいて核に対する抑制を示すよう求める。また、核兵器国に対し、安全保障・防衛政策における核兵器の役割低減に向けた実際的措置を議論し、実施することを奨励する。すべての国家は新たな核軍拡競争に突入せぬよう努めなければならない。

さらに踏み込んだ措置をとることも可能だろう。そうした措置が我々を核軍縮の道に戻すであろうことを確信している。我々は、米国およびロシアが新STARTの延長に合意し、その拡大に向けた協議に入ることで戦略的安定性に貢献することを奨励する。我々は、次世代の軍備管理協定に道を拓く上で、その他の核兵器国による貢献が重要であることを強調する。我々は、すべての核兵器国が保有核兵器のさらなる削減を実施するとともに、核実験に確実に終止符を打ち、兵器用核分裂性物質生産禁止条約の交渉を進め、多国間における核軍縮検証能力の発展に向けた取り組みを支援する上で指導力を発揮することを求める。

我々、ストックホルム・イニシアチブの各国閣僚は、これらの取り組みの強化に向けた確固たるコミットメントを約束している。我々は、信頼関係を再び構築し、核軍縮への環境を改善して真の前進を図るためのあらゆる真摯な努力を支持する。我々は、P5間の協議が活性化されることを重視しており、核兵器国がNPT再検討会議に向けて、またその最中において確固たる成果を生

み出すべくその機会を最大限に活用することを奨励する。我々は中東非核・非大量破壊兵器地帯の設立に関する初会合の開催に勇気づけられている。

我々は、地域的な拡散問題に引き続き立ち向かうことを決意している。我々の継続的な重要目標の一つは、関連するすべての国連安保理決議を完全に遵守する形での、朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）の完全かつ検証可能で不可逆的な非核化である。我々は、国連安保理の承認を受けたイラン核計画に関する包括的共同行動計画（JCPOA）を継続させ、完全に履行することの重要性を強調する。

我々は核軍縮・不拡散教育を促進し、核軍縮分野において我々の未来を創っていく若い世代に力を与えていくことにコミットしている。我々は核兵器の使用並びに実験による影響を受けたコミュニティに敬意を抱いている。我々は女性の全面的かつ効果的な参画を確保するとともに、核軍縮の分野においてジェンダーの視点をこれまで以上に盛り込んでいくことを決意している。また、我々は、核の平和利用と核拡散リスクへの対応のように、核によってもたらされる広範囲にわたる様々なチャンスと試練においてさらなる協力を図ることを決意している。

本日、我々は核軍縮の前進に向けた一連のステッピング・ストーン（踏み石）を承認した。これらはNPTとその履行を強化する上で有意義かつ達成可能な諸措置である。NPT50周年は、政治的指導力を示し、条約における誓約と達成を尊重し、未来に向けた基盤を作るための好機である。我々はこの目的に全面的にコミットしており、2020年NPT再検討会議に政府高官レベルでの参加を予定している。我々は、他のNPT締約諸国が我々の誓約に加わり、本宣言と意を同じくすることを求める。

出典：スウェーデン政府HP
https://www.government.se/information-material/2020/02/npt-at-50-advancing-nuclear-disarmament-securing-our-future/
アクセス日：2021年4月5日